

大学スポーツに関する研究 ——スポーツ哲学の視座から——

Study on University Sports: Focusing on Philosophy of Sport

佐藤 国正

桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部

(2017年3月18日 受理)

I. はじめに

1. 研究の目的

少子化の影響により2007年以降大学全入時代を迎えた我が国では、各大学が生き残りを懸け大学保有の資源を有効活用しながら受験生の獲得および入学者の確保に奔走している。大学は文部科学大臣認証の評価機関が実施している評価を受けることが義務づけられ、それらの評価項目に優良な回答を示し出す必要性が強く求められている。そのため評価項目に沿うように研究・教育・社会貢献等の活動を実施している。例えば、大学における地域連携は、日本高等教育評価機構の定める11ある大学評価基準の10番目の社会連携という項目に対応する活動となっているのである。体育・スポーツ系の学部を有する大学では、こうした地域連携項目に応えるために大学保有のスポーツ資源を活用した地域住民との交流等を果たしている。

研究と教育を享受する場としての高等教育機関である大学には、あらゆる資源が備わっていることは周知の事実である。その焦点をスポーツに関連する資源に着目してみると人

的資源（指導者、学生・教員）があり、スポーツの人的資源（運動部指導者、学生・教員）は、競技スポーツ界への人材育成機能や地域社会へのスポーツの普及発展に貢献し得る人材の輩出などを有していることから、大学保有の利便性の高い資源として認識することが可能であろう。そして、次にスポーツに関わる環境資源であるスポーツ施設に着目するとグラウンド・体育館・トレーニングルーム等は、万人へのスポーツ機会の創出の場との期待が持て、経済活性化や地域貢献等の観点から様々な用途が実現でき得る。

こうして捉えてみると、大学保有のスポーツ資源は大学内部に有益性を齎す機能であると同時に広く社会へ貢献し得る資源であり、潜在性は計り知れない。

さて、我が国の大学保有のスポーツ資源について大学スポーツの先進国であるアメリカと比較してみると、その潜在力を十分に発揮しきれていないとする指摘もあり、平成28年4月、文部科学大臣は「大学スポーツの振興に関する検討会議」を実施し、大学スポーツの課題解決や大学スポーツ自体の効果的な活用方法、さらには大学スポーツを通じたスポーツ界と社会の繁栄に寄与する具体案につ

いて道筋を提示した。本検討会議の結論は文科省の議事録等を参照されたい。その終着地は日本版 NCAA の構築に落ち着いているともいえる。

本稿では、大学スポーツの振興に向けた議論が進むなかで大学スポーツの現状と課題を探りながら、大学スポーツの存立についてスポーツ哲学の視座から問い質してみることとする。ここで述べるところのスポーツ哲学の視座とは、スポーツを理解し、その是非・善悪を弁別することを表し、スポーツの内在的価値や手段的価値を踏まえながら大学スポーツを問うこととしている¹⁾。

2. 研究課題の意義と定義

研究課題としての大学スポーツについて、友添（2006）は「学生アスリートの競技力の向上を目的とした科学的な研究やスポーツマーケティングの対象としてではなく、大学スポーツを社会学的な視座から研究の対象に据える研究者は皆無に等しい」²⁾と指摘し、さらに「大学当局がこれまで大学スポーツの在り方に真摯に向き合ってきたとも言い難い事実がある」³⁾とし、「大学スポーツはある意味では誰からも、また社会や大学そのものからも疎外されて見放されてきた研究課題であろう」⁴⁾と言及している。

本稿では、大学スポーツの定義を競技スポーツいわゆる体育会系運動部を表し、競技力向上や大学経営等を加味して大学側に管理運営されている運動部、そして各大学における強化クラブや重点強化部等の名を馳せている学生団体のことを指すものとしている。

II. 大学スポーツ

1. 大学スポーツの実態

我が国へのスポーツの移入は明治時代に遡り、旧制高校や旧制大学において教鞭を執っていた外国人教師達によって紹介されたことに始まる。1873（明治6）年、現在の東京大

学の前身である開成学校の外国人教師ウィルソンによって「ベースボール」が紹介され、1874（明治7）年に外国人教師ジェンスによって「フットボール」が紹介され、学生達の自主的な運営によって親しまれ、放任する形で広く普及の一途を辿るのであった⁵⁾。

スポーツによる教育の必要性を認識した大学へのスポーツの導入はストレンジが担い、大学全体にわたる課外活動のスポーツ指導を実施し、課外スポーツの組織化に貢献した⁶⁾。

その後、学校当局が学生スポーツへの関わり方に変化が生じるようになり、校風刷新を齎すツールとして、学生スポーツは育成の対象となり、スポーツは思想善導、愛校精神を養う手段として奨励されていく⁷⁾。しかし、競技としてのスポーツの発展は勝敗主義の傾向を色濃くしたため、学生が品性陶冶を忘却し、スポーツ離れなど問題が生じた為に学校当局は育成から管理、抑制へとその関わり方を変化させていった⁸⁾。

上述したが大学スポーツに関する学校側の取り扱いは、放任から育成へ、さらには管理から抑制へと変化していく。その背景には、スポーツを通しての人物養成への期待、思想善導、校風刷新への期待、さらには競技主義への批判といった論理が働いており、そういった意味において大学当局は大学スポーツを有益性の高い資源であることを認めていたこととなる。

現在、多くの大学では体育会という名のもとに大学スポーツを組織しているがその原点は明治期にまで遡る。大学の競技スポーツに関わるクラブ活動が一般的に体育会や体育会系などと称されるが、その原点は、1886（明治19）年の東京大学の交友組織「運動会」にある。「体育会」という言葉が正式に使用し始めたのは1892（明治25）年の慶応大学であり、それに続き早稲田大学が1902（明治35）年に体育会の名称を使用し、学生スポーツを組織していたことが明らかとされている⁹⁾。

さて、今日大学スポーツは大学当局から管

理運営される組織体になっていることを「私立大学学生生活白書 2015」¹⁰⁾から読み解くこととする。

調査によると学生の課外活動への参加率は7割を超え、その多くが学内の公認団体に参加している。さらにこれらの課外活動の上位は体育会活動であり、調査の度に体育会活動への学生の加入状況が微増していると報告している。学生は、大学が組織する大学スポーツ団体に加入している傾向が年々高くなっている。

体育会活動加入増員の背景に隠された構造は如何なるものであろうか。現在、大学スポーツでは各競技の高度化が進んでいる。その為、学生の獲得競争に向けた取り組みが熱心に実施され、高校時代にスポーツ活動を中心として過ごしてきた生徒との間で受容と供給の関係が合致しているとも考えることができる。例えば、特別待遇を受ける一部のエリート選手にとどまらず、運動部でプレーすることを前提として入学している学生が多分にいる。大学入試制度の実態の背景には少子化現象が関係している。2007年を皮切りとして大学や短大の志願者数よりも入学者定員数が上回るという歪な構図が生じ、大学全入時代を迎えた。大学間に学生獲得競争を熾烈化させ、伝統校・新興校の分け隔てなく、受験生や入学生確保の争奪合戦が行なわれ、大学経営の生き残りをかけた方策として大学スポーツが用いられている。大学スポーツは、大学経営に好循環を齎す為の戦略的使用がされていることを次項において考察する。

2. 現場レベルの体制

大学スポーツは、大学経営に好循環を齎す為の戦略的に使途が成されていると言及したが、ここでは現場に生起している事柄を浮き彫りとしたい。大学スポーツの現場では、大学経営に好循環を齎す一手段として、さらには競技成績を向上させるための手段として、優秀な監督やコーチを招聘し、「スポーツ推薦制度」を利用して全国から才能あるトップ

アスリートをリクルーティングしている実態がある。

大学当局は、スポーツ推薦制度によるトップアスリートの獲得、優秀なアスリートに入学してもらうために「学費免除制度」や「スポーツ奨学金制度」などを充実させている。また、競技実績に優れた高校や競技能力に秀でた生徒のいる高校との間にパイプラインとも呼ぶべき連携協定校を模造的に築いているケースもある¹¹⁾。この連携は、競技力や競技成績、優秀な人材を保有している高等学校に対して、大学とのクラブ間で練習試合や合宿の誘致、指導など実施し、大学への進学を促すものへと展開する目的が含まれている。つまり、高校のクラブと大学スポーツの間に受容と供給の期待が合致していることが理解される。

このように優秀な監督・コーチの招聘とアスリートのリクルーティングの成功が齎す功績は、競技会で優秀な成績を上げる、全国からより優秀なアスリートが集まるなど、より好循環を齎らし、メディア媒体への露出、地域の知名度を高めることに繋がり、一般の受験者・志願者の増加にまで波及していくのである。これらの利点から近年では新興大学において指導者と選手のリクルーティングについて、そのマーケットを国内に限らず、海外から招聘するレベルまで拡がりをみせている¹²⁾。さらに大学当局は、運動部学生を獲得する為にカリキュラムを別途構築したり、進級や卒業へ配慮したり、学部学科の改革の実施に踏み切るケースも散見されている¹³⁾。

今日の大学スポーツは競技の高度化とスポーツ科学の発展に伴い、コーチングスタッフの配置や学生寮の整備、スポーツ推薦入試制度や奨学金など大学の支援の在り方も様々であり、過熱していることが窺える。それは、スポーツに関わる学生を何人獲得するかが入学定員を確保することに影響するとの視点において大学経営の好循環に向けた一戦略として理解することができ得るのである。付言しておくが、スポーツが学校経営に好循環を齎

した事例は明治38年の早稲田大学野球部の渡米遠征にも垣間見ることができる。早稲田大学の野球部の渡米は、入学者の激増と卒業生の就職先の構築などに役立つことに繋がり、大学経営の安定化の一助となったことが明らかとされている。これは今日の私大経営とスポーツの結合のはじまりと理解されている。

3. 大学当局の状況

先述した「私立大学学生生活白書2015」では、大学当局は「課外活動とりわけ大学スポーツに関与する学生の教育の質保証の観点から学修支援や就職支援についての取り組みが必要である」との回答を示している。

さらに、全国大学体育連合が行った「大学・短大における課外スポーツ活動支援に関する調査結果報告書(2014)」¹⁴⁾と「スポーツ・クラブ統括組織と学習支援・キャリア支援に関する調査(2015年)」¹⁵⁾によると、スポーツ推薦制度を設けている大学は31%、短期大学では20%を報告している。それらのスポーツ推薦入試を設けている大学において、スポーツ推薦入試で入学した学生へ70%を超える大学が学修支援の必要性を感じていると回答している。これは大学に学修環境が整っていないこと、一方で大学入学者が高校時代に基礎的な学習能力が十分に身に付いていないことを指摘しているのではなかろうか。全国的に公立高等学校におけるスポーツ専攻科の設置やスポーツ強化指定などの流れが生じ、それと同時に大学入試制度にAO制度が設けられ、一芸に秀でた能力のある者、とりわけ競技者の専門性等を高く評価する制度が確立されたことも影響し、高校時代には競技に専念し、学問を疎かにせざるを得ない状況、つまり競技と学修の両立が困難な構造が生起していたことが推測される。

上述したように、大学スポーツに関与する学生の教育の質保証の観点から学習支援や就職支援についての取り組みが必要であるとの指摘は、大学教育のユニバーサル化、故に大学スポーツ体现者の多様化による弊害として

捉えるべきであろう。大学スポーツが、大学経営に好循環を齎すためのツールとして脚光を浴び、社会における大学のイメージやブランド力の向上、入学者確保の経営利潤の観点で各大学は大学スポーツへの資金援助や施設面の充実、スポーツ推薦入試制度の導入など、制度的な支援体制の整備を積極的に実施するが故に学生の質の低下を招いているとも考えられる。

学生アスリートの在学は、修学において学習困難、単位未修得、留年問題そして退学といった課題を包含していることから大学経営の好循環の為の大学スポーツへの過度な肩入れは、学修支援体制の強化を余儀なくされることを意味している。大学スポーツを実施する現場と大学教育を司る現場においてはジレンマが生じているともいえよう。

4. NCAAの取り組みとの比較

ここでは、大学スポーツの先進国と称されるアメリカを抽出し、如何なる制度のもとに大学スポーツを発展・普及させているのか参照されたい。アメリカの大学スポーツは、NCAA(National Collegiate Athletic Association)と呼ばれる組織が大学競技スポーツを管理している。NCAAは、1906年にIAAUS(Intercollegiate Athletic Association of the United States)として設立され、1910年に現在のNCAAの名称となった。NCAAには、約1270の大学とカンファレンスが加盟し、約43万人学生を管理、支援し、テレビ放映権料や入場料で約1000億円の収入を誇っている。

さて、NCAAの活動の目的は、大学競技スポーツをフェアに、安全に、公平に、そしてスポーツ人らしいマナーに沿って統治し、学生アスリートの教育的経験を最重要課題としているため、競技と同様に学業を重視することが謳われ、学業に関する規則では単位取得状況が悪い、あるいはGPAが低い学生は競技を継続できなくするなどの方策を打ち出している¹⁶⁾。また、入学以前の新生が学

生アスリートとして大学で競技をするためには、高校での GPA と大学入学共通テストとして位置づけられている SAT または ACT の得点で基準値を上回ることが義務づけられている¹⁷⁾。

加えて、NCAA は大学競技スポーツが公正に実施されるために、競技に関するルールだけでなく、奨学金、練習時間、リクルート、そしてアスリート、コーチ、ファンの暴力的行為や倫理的問題に至るまで、様々なルールやガイドラインを設けているのである¹⁸⁾。

しかしながらここで留意すべきは、NCAA に加盟する各大学には学内に AD (Athletic Department) と呼ばれる大学競技スポーツ局たる部署を設けることが求められ、専任職員が常駐し、学生をサポートするのである。AD は、運動部学生を対象とした大学生活に必要な支援機能を集約した体育局でありながら、NCAA の規約、マーケティング、トレーニング、チケット販売などの業務を担うなど独立した部署として大学とは一線を置いた形で運営されている。AD が特徴的なのは、独自にスポンサーをつけ、チケット代金や商品の販売等によって資金を運用し収入を得ていることであり、それらの収入は、AD の職員の給料・奨学金・施設運営費・遠征費・寮費等に使用されている¹⁹⁾。

我が国では大学スポーツをどこが管理運営してきたのであろうか。我が国の大学競技スポーツは、各種目別に学生連盟組織が存在し、個別に組織を運営しているため、学生競技者は各学連組織に連盟員として加盟費を払い、その組織ごとの規則に従っている。一般的に我が国における大学競技スポーツ組織は、日本体育協会・競技団体・学生競技連盟・大学体育会という組織のもとに成立し、各学生連盟は地域ごとに組織されていることもあり、北海道・東北・上越・関東・東海・関西・中国・四国・九州等に区分され、それぞれの統括する連盟として全日本学生連盟等の名称で存在している。つまり、各競技スポーツ別の団体が存立しているのである。さらに我が国

の大学スポーツを管理運営する学生連盟の目的は、その競技の発展・強化・普及とされ大学スポーツそのものに対するビジョンが明文化されていないところに課題があるのである。

Ⅲ. 大学スポーツの振興に関して

1. 大学スポーツの振興に関する検討会議の実態

『大学スポーツの振興に関する検討会議』²⁰⁾は、大学が持つスポーツ人材育成機能、スポーツ資源(部活動指導者、学生・教員、スポーツ施設)は、大きな潜在力を有しているが、アメリカのような大学スポーツ先進国と比較してその資源を十分に活用出来ていない。これらの課題解決に向けて4度(第1回:平成28年4月28日、第2回:平成28年5月30日、第3回:平成28年6月20日、第4回:平成28年8月1日)の会議が行われ、5つの課題を挙げている。①大学トップ層への理解の醸成:大学スポーツの潜在力についての認識を国公私立大学長へ浸透させる、②大学スポーツの収益力の向上:大学スポーツ活動の収益拡大に関する制度的課題の把握・検討、③スポーツ教育、スポーツ研究の充実:カリキュラム、研究の充実(スポーツボランティア、障害者スポーツの支援、生涯スポーツ促進等を含む)、④学生アスリートのデュアルキャリア支援:部活動をする学生への学習・キャリア支援の充実、⑤大学スポーツの地域貢献:大学スポーツを核とした地域活性化、人材・施設活用、について議論された。

大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版 NCAA)の在り方については、全国大学体育連合主催のカレッジ・スポーツ・シンポジウム(2016年10月23日)にてスポーツ庁参事官の仙台氏が提示した、大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版 NCAA)創設事業について参照してほしい。

【大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版 NCAA）創設事業】²¹⁾

我が国の大学スポーツの持つ潜在力（人材輩出、経済活性化、地域貢献等）を活かすため、大学スポーツに係る体制の充実を図る必要がある。そのため、適切な組織運営管理や健全な大学スポーツビジネスの確立等をめざす大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版 NCAA）の創設に向けて、日本版 NCAA の具体的な有り方について検討する産官学連携の協議会を開催するとともに、大学スポーツの活性化に全学的体制で取り組み各大学において、専門人材の配置や先進的モデル事業を展開する。

- ①日本版 NCAA の組織の充実：大学スポーツを全学的に推進する体制を整える大学や学生競技連盟を中核として、関係者による産官学連携協議会を設置し、我が国を取り巻く環境に合致した日本版 NCAA の在り方をとりまとめる。
- ②大学スポーツ振興の推進：大学スポーツを全学的に推進する体制を整える大学に対して、「大学スポーツ・アドミニストレーター」の配置等のスポーツ活動を支援し、大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版 NCAA）の中核となる大学群の形成につながる。

2. 大学スポーツの推進に関するアンケート結果

NCAA の規定やガイドラインは大学スポーツの振興に向けて期待値が高い。大学スポーツの振興に関する検討会議の方向性が定まり、今後どのような展望が成されるか期待したいところではあるが、公益社団法人全国大学体育連合に加盟している 298 校を対象とした「大学スポーツの推進に関するアンケート」²²⁾結果から導き出された大学スポーツへの取り組みと期待について、興味深い結果が明らかとなっているので参照されたい。

「日本版 NCAA 組織創立後の参加」についての設問について、「参加するかどうかわ

からない」と回答した大学が 48 校 52.7%、「参加を検討する」と回答した 38 校 41.8%を上回っている。また、「米国 NCAA の取り組みで日本でも導入すべきと思われるもの」との設問に対する上位 3 つの回答は、①リーダーシップ育成プログラムを行う：64 校 73.6%、②ライフスキルプログラム（時間管理、飲酒、ハラスメント、禁止薬物などの教育）を行う：62 校 71.3%、③運動部学生による地域ボランティア活動および地域連携事業を推進する：62 校 71.3%であった。

つまり、これらの結果が明らかとしていることは、大学内部において日本版 NCAA への期待値が高くないということ、NCAA のデュアルキャリアへの支援やスポーツ推薦入試や奨学金などのリクルート活動のルールや規制に対する公平性を保つことに対して問題意識を抱えていないということであろう。

換言すれば、大学スポーツは、大学のブランドネームの向上を期待しつつ、大学スポーツによって人格陶冶のプログラムを遂行することには期待しているが、学生達への修学の期待値は低く、勝利至上主義を容認している傾向にある。

我が国の大学スポーツの実態は、スポーツ資源の保有についてアメリカと類似していることが伺える。アスリートのセカンドキャリアを考慮した際に大学スポーツの経験をどのように転換するかが問われるであろう。こうしたスポーツ界の実態を勘案すれば、大学スポーツに関わる入学以前の新生と在学学生に対して高校での GPA と大学入学共通テストとして位置づけられている基準値を上回ることや単位取得状況や GPA の基準値を設けることを義務づけ、基準値をクリア出来ない学生については競技会や活動への参加を認めないとする方策を打ち出す必要性は妥当性が高いともいえる。先に挙げたアンケート結果からも伺えるように人格陶冶としての側面を色濃く求められる我が国の大学スポーツ現場において、大学の経営戦略に運動部が利用されるということを事実として見据えながら、学

生アスリートの成績を把握し、成績優良者を作り出すシステムを設けることが求められそうである。

3. 大学スポーツ環境の整備

大学スポーツの振興に関する検討会議では関係なく、大学が独自にプロジェクトを進めているケースがある。学生アスリートへの支援の必要性にいち早く対応したのが早稲田大学である。早稲田大学は、独自の学生サポート制度を設けているので参照されたい。2014年に早稲田大学は、早稲田大学競技スポーツセンターのもとに学生アスリートが学業と部活動を両立し、社会性と豊かな人間性を兼ね備えた人格形成を目指すことを目的として「早稲田アスリートプログラム（WAP）」²³⁾をスタートさせている。

学生アスリートの育成プログラムである早稲田アスリートプログラム（WAP）は、競技スポーツセンターが中心となり早稲田大学の体現者であるすべての体育各部部員を対象に、組織的かつ統合的な教育プログラムを提供するとともに、標準修業年限（4年間）での卒業を促し、文武両道の高いレベルを実現することを目標としている。このプログラムは、学生アスリートの「人格陶冶のための教育プログラム」と各セメスターに取得すべき基準単位を設定し、標準修業年限で卒業できるようにサポートする「修学支援」の2本柱から構成され、単位履修および修得状況を管理し、修学の状況に応じてスポーツ活動への制限を設けている。つまり、早稲田大学の取り組みは、大学経営の好循環を齎す為の資源である大学スポーツとの着眼点を前提に、大学スポーツの体現者である学生の実態を考慮し、大学教育の質保証の観点から学習支援制度を実施していることになる。早稲田大学の制度確立以降、公益社団法人全国大学体育連合も大学スポーツ推進宣言のなかで、運動部学生への学修支援やキャリア支援の充実に取り組むことを謳っている。明治以降長らく大学スポーツが普及発展の一途を辿っているが、

近年になって漸く大学スポーツの体現者の抱える問題が具現的に解決策を打ち出すようになったともいえる。

こうした課題が改善され難い状態にあった背景には、我が国の大学スポーツを支える基盤が各大学当局さらには各学生によって構成される学生競技連盟に一任されており、こうした内層部において学生の実態を掌握、改善する組織や制度が確立されていない組織体であったことも関係しているといえよう。

IV. まとめ

1. 大学スポーツの可能性

本稿ではスポーツ哲学の視座を加えながら大学スポーツを考察した。大学スポーツの体現者にとって大学スポーツは教育なのか、仕事なのか。我が国の大学スポーツに関わるアスリートは特別な存在として認識され、大学の名を世間に広め、大学に活気を与える存在であればよいとする風潮が蔓延り、アカデミックな部分が劣っていてやむを得ないと認識されている実態が浮き彫りとなった。

オモーフ・グルーベとミハエル・クリューガーは、スポーツについてその意義は①道具的意義、②知覚的、経験的意義、③社会的意義、④人格的意義である、に区分できると述べながら、スポーツの有効性を考察している²⁴⁾。ハンス・レンクは、大学スポーツの体現者について、スポーツは社会的行動に関連しており、運動の中で試すことが出来る最良の機会であると言及している。ハンス・レンクの論を発展させると、大学スポーツに励むことは教育として有効性が認められると考えられ、スポーツの技術の向上は社会的、文化的、歴史的に認められる行為であり、スポーツ運動は目標志向が社会的に評価される得る運動であることを示しており、スポーツマンシップや努力、フェアプレイを学ぶことに繋がるツールと論及している²⁵⁾。

しかしながら、大学スポーツの集団の实在

理由は、勝利の追究であり、勝利への強いベクトルに流される蓋然性があることから、大学スポーツの体现者の活動は社会的役割行動よりも結果としての勝敗に重きが置かれている傾向にあり、勝利という成果を求め、結果を出すことに奔走するのだという²⁶⁾。

こうした意味において、今日の大学スポーツは大学教育と対立する存在が生起していることとなる。

2. 課題と期待

大学スポーツの環境整備や収益拡大などの活性化策を議論してきた文部科学省の検討会議は、年間約1千億円の収入がある全米大学体育協会を参考に、各大学や学生競技連盟を統括する日本版NCAAを2018年度中に創設する目標を盛り込んだ方針を取りまとめている。米国のNCAAは、統一されたブランド戦略で、放送権料を中心に大きな収益を上げている。これらに対して、日本の大学スポーツは学生の自主的な運営に頼る面が強く、大学の多くは関与が限定的であり、運営資金や指導者、スタッフといった人材不足が課題となっている。

日本版NCAAでは大学、学連などと協力しながら安定的な収入源を得る手法を模索し、収益を還元するシステムの構築を目指す。学生アスリートを対象とした学業支援や就職支援も検討すべきであろう。

今日の大学スポーツは、大学経営を左右するツールと認識されながら、大学内部において学生をどのように支援していくべきなのかという課題に対し、そこまで関心が示されていないことが理解された。大学スポーツは、トップアスリートの育成養成の場でありながら、社会を構成する人間を創作する場であるとする視点を兼ね揃えると、対象となる学生がトップアスリートであろうと、大学経営を左右するツールの当該者であろうと、一人の学生であることには違はなく教育という名のもとに人間を育てるとの視点に立ち教育、指導することの重要性を認識する。そして、大

学が果たすべき役割は、大学スポーツに没頭させるだけではない。これはトップアスリートに限ったことではなく、大学スポーツに関わる学生、さらには大学スポーツに関わろうとしている高校生や中学生の予備軍において、スポーツと学習の重要性を認識すること、そして指導者は認識させる為の教育を施すことが広く我が国の教育現場には求められるのではないだろうか。

そういった意味でNCAAが用いているデュアルキャリア支援は非常に有効的な手段であろう。

オリンピズムの根本原則を包含した大学スポーツの活動の在り方を再考しなければならないであろう。

【注】

- 1) 久保正秋 (2010)、「体育・スポーツの哲学的見方」、東海大学出版会、p.vを参照
- 2) 友添秀則 (2006)、「大学スポーツという問題」、友添秀則ほか編、『現代スポーツ評論』、創文企画、p.9を参照
- 3) 友添秀則 (2006)、上掲書、p.9を参照
- 4) 友添秀則 (2006)、上掲書、p.9を参照
- 5) 岡出美則 (2009)、「スポーツと教育」、中村敏雄・高橋健夫編、『体育原理講義』、大修館書店、p.117を参照
- 6) 岡出美則 (2009)、上掲書、p.117を参照
- 7) 岡出美則 (2009)、上掲書、p.117を参照
- 8) 岡出美則 (2009)、上掲書、p.117を参照
- 9) 岡出美則 (2009)、上掲書、p.118を参照
- 10) 一般社団法人日本私立大学連盟、「私立大学学生生活白書2015」を参照
- 11) 久保正秋 (2006)、「アスリートのセカンドキャリア問題と大学」、友添秀則ほか編、『現代スポーツ評論』、創文企画、p.49を参照
- 12) 岡本純也 (2006)、「大学運動部の現在」、友添秀則ほか編、『現代スポーツ評論』、創文企画、p.41を参照
- 13) 杉田文章 (2016)、「大学スポーツをめぐる

- 諸課題に関する考察」、多摩大学紀要、『経営情報研究 No.20』. p.157-160 を参照
- 14) 公益社団法人全国大学体育連合、「大学・短大における課外スポーツ活動支援に関する調査報告書」を参照
- 15) 公益社団法人全国大学体育連合、「スポーツ・クラブ統括組織と学習支援・キャリア支援に関する調査結果ダイジェスト (2015年)」を参照
- 16) 松岡宏高 (2006)、「アメリカのカレッジスポーツの今」、友添秀則ほか編、『現代スポーツ評論』、p.88 を参照
- 17) 松岡宏高 (2006)、上掲書、p.88 を参照
- 18) 松岡宏高 (2006)、上掲書、p.88 を参照
- 19) 井上功一ほか (2001)、「大学競技スポーツ組織の限所と今後の展望——アメリカ NCAA に焦点を当てて——」、『大阪教育大学紀要 第 IV 部門 第 50 巻 第 1 号』、p.193-210 を参照
- 20) 文科省ホームページ、『大学スポーツの振興に関する検討会議』資料を参照
- 21) 公益社団法人全国大学体育連合、『第 2 回 カレッジ・スポーツ・シンポジウム』資料を参照
- 22) 公益社団法人全国大学体育連合、『大学スポーツの推進に関するアンケート結果ダイジェスト』資料を参照
- 23) 「早稲田アスリートプログラム」ホームページを参照 <https://www.waseda.jp/inst/athletic/wasedasports/program/>
- 24) オモイ・グルーベ／ミハエル・クリューガー (2000)、『スポーツと教育』、ベースボール・マガジン社、参照
- 25) Lenk, H (1979), "Social Philosophy of Athletics", Stipes Publishing Company, 参照
- 26) 久保正秋 (2006)、前掲書、p.55-56 を参照